

湊照宏著 『近代台湾の電力産業 植民地工業化と資本市場』

| | |
|-----|--|
| 著者 | 清水 美里 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アジア経済 |
| 巻 | 54 |
| 号 | 2 |
| ページ | 153-157 |
| 発行年 | 2013-06 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00006968 |

湊照宏著

『近代台湾の電力産業——植
民地工業化と資本市場——』

御茶の水書房 2011年 ix+241ページ

しみずみさと
清水美里

本書は20世紀前半の台湾における電力産業の形成と展開を論じている。NIEsの一員へと続く台湾の経済成長、いわゆる台湾ミラクルを追究した研究書のひとつに位置づけられよう。近年の台湾史研究では電源開発が戦時・戦後の台湾工業化の推進力と見なされており、大規模な発電設備が建設された過程を明らかにすることが、台湾電力産業史を研究する重要な課題として設定されている。

日本植民地期の電源開発を台湾工業化のキーポイントとして論じたのは張 [1980] だったが、この張宗漢の1950年代の研究が著作として世に出るまでには長い年月が費やされた^(注1)。張は、日本側の台湾開発を行う動機と意図は台湾の経済的向上ではなく、宗主国の事情に左右されたものであると主張した。ただし、張は戦時期の隆盛に台湾の潜在能力を見出し、植民地期の遺産は戦後復興に有用であると指摘していた。この点が、戦後の工業化の起源を日本植民地期のインフラ整備に求める研究群に引き継がれていった。

そして2000年以降には、北波 [2003]、呉 [2005]、林 [2011]、というそれぞれ博士論文をもとにした力作の出版が続いた。以上の三者の先行研究は、民主化のなかで台湾規模のナショナルヒストリーを構築せんとする研究潮流と軌を一にしたものである。

ただし、張宗漢から台湾民主化後の諸研究に移行する段階で、戦前と戦後の電力事業を連続して捉える思考は継承されたが、宗主国による強固な推進力を想定した植民地開発像には異議が唱えられるようになった。特に北波 [2003] は、「戦前の台湾に近代工業が根付くためには『上からの開発』だけでは

なく、それを支える条件すなわち『下からの発展』が必要であったと考える」と述べ [北波 2003, 20]、政府主導の「上からの開発」の好例として考えられていた台湾の電力事業と工業化は、中小零細企業の電化など「下からの発展」によって支えられていたと主張した。

本書の著者、湊照宏のかつての論稿 [湊 2001] でも、日月潭発電所建設事業 (1919~34年) を事例に取り、電源開発における国策南進イデオロギーの決定的作用を否定した。そして、この事業は「基本的には兩大戦間期の日本経済の展開に規定され、その帰結は政策と資本市場及び電力市場の交錯がもたらしたものといえよう」と述べた。事例として取り上げた日月潭発電所は台湾の工業化の起点として象徴的に語られてきたプロジェクトであり、先述の張宗漢はこの建設事業を南進基地化の準備段階と見なしていた。そしてこれが、本書のもととなった著者の最初の既発表論文である。本書は著者の博士論文を加筆修正したものであるが、著者の電力産業以外の研究論文は収録せず、ほぼ書き下ろしで構成された力作である。

本書の構成は以下のとおりである。

- 序 章 課題と視角
- 第1章 第一次大戦期における電力市場と大容量水力開発計画
- 第2章 1920年代後半における大容量水力開発計画と資金調達
- 第3章 1930年代前半における電力多消費型産業の勃興
- 第4章 1930年代後半における電力産業の展開
- 第5章 1940年代前半における電力産業と電力多消費型産業
- 第6章 戦後復興期における電力市場の再編成
- 終 章 不均整成長と資本市場

第1章は電力開発の草創期である1900年代から1920年代前半を扱っているが、第2章以降は5~6年のタームで時系列になっている。第1章から第3章までは、湊 [2001] の内容を拡充させたものである。湊 [2001] より格段に資料の裏づけが強化されたものの、「資本市場と電力市場の交錯」が電源開発にどのように影響したかを分析するという基本的な方法論は変わっていない。しかし、本書においてはア

アメリカ資本の影響に関する記述が大幅に加筆されている。

日月潭発電所建設事業は、台湾電力株式会社（以下、台湾電力と略す）という半官半民企業が担った。1919年台湾電力設立と同時に日月潭発電所は着工したが、紆余曲折を経て26年に事業打ち切りとなった。その後、1929年3月に工事再開の建設資金として政府保証付・台湾電力外債を発行する案が帝国議会で可決された。しかし、政権交代後の同年8月に総督府は工事進行の見合わせを命じた。この命令がようやく1930年10月に解除されると、日本政府はアメリカのモルガン商会に台湾電力外債の引き受けを依頼した。

この間の経緯については先行研究である程度明らかにされていた。だが、1930年11月にモルガン商会と折衝を開始してから、31年6月に実際にニューヨーク市場に売り出されるまでの交渉の内容はほとんど明らかにされていなかった。

しかし、本書が提示した新資料によって、日月潭工事の再開計画案はモルガン商会に外債発行の引き受けを求めた際、先方から経済的合理性が欠如していると判断されたことが明らかにされた。モルガン商会は電力需要増加見込みに関し、1930年時点で3万2000キロワットしか電力が供給されていない台湾で、10万キロワットの水力発電所を建設するのはあまりにも急激な拡張であると疑念を抱いていた。日本側が再三説明した電力消費計画は完成後10年間の消費量を基礎としていたが、そのような計画はアメリカでは「異例」であり「諒解困難」だと突き返された（85～87ページ）。それでも、最終的にモルガン商会は外債の引き受けを承諾した。本書はその要因として、台湾電力外債発行は井上準之助蔵相の外貨獲得政策の一環であり、モルガン商会ラモンは井上への信用と支持から外債引き受けを行ったと主張した。要するに「政治的要因」だと分析している。

第4章では、軍需関連の電力多消費型産業が台湾電力から電力を購入せず自家発電で台湾参入を成し遂げ、総督府もそれを支持していく過程を取り扱った。第5章では台湾電力が海軍の航空燃料製造に電力を提供するにあたり、電力料金の設定で海軍と意見の齟齬をきたし、総督府が仲裁したことを明らかにした。この2つの事例は、国家権力側が台湾電力

の収益を圧迫する行為を行い、それに台湾電力側も異議を唱えていたこと、軍産の関係が一枚岩でなかったことを指し示すものである。

第6章は、戦後の公営企業の独占体制の消極的評価を見直すべく設定された章であるが、これについては評者の専門の域を超えているので割愛する。各章のより詳しい内容については他の評者による書評を参照されたい^(注2)。

以上のように、本書は資本市場に関しては安易に民族資本を過大評価せず、日本資本、アメリカ資本の重要性に言及している。加えて、電力消費産業として重化学工業を分析対象としたことで、日本「内地」のみならず、満洲、朝鮮やドイツ（第3章）、中国・上海（第6章）との貿易が考察対象となり、軍需産業以外では台湾規模で完結しがちな電力需要の議論に複眼的視野をもたらした。資料面に関しては「台湾電力資料」は著者本人が古書店で発見し、東京大学が購入して同大学経済学資料室に所蔵されたものであり、本書で初めて研究に利用された〔湊2011〕。

次に、本論の内容紹介の後になってしまったが、序論と終章の論述について北波〔2003〕に言及しながら述べたい。というのも、北波〔2003〕と本書の視点の相違は台湾電力研究の分水嶺と考えるからである。

まず本書の序章冒頭で、なぜ1950年代台湾経済が輸入代替工業化を実現したのかという問題提起がなされる。そして、同じく植民地期と戦後を接続させて電源開発と工業化の因果関係を探求した北波〔2003〕に対し、政策主導説を批判したことを評価したうえで、2つの立場から異論を唱えている。そのうちひとつは、戦後の公営企業の評価に対するもので、本書の第6章で扱われた内容である^(注3)。もうひとつは、工業化をなしえたのは「上からの開発と下からの発展」の相互作用であるという主張に対する異論である。以下、後者について考察する。

本書は、北波〔2003〕の「下からの発展」の根拠は「台湾人資本によって糊摺・精米業が発展していた」ことであり、軽工業を中心とした「下からの発展」を重視していると説明したうえで、自身は「農業余剰からの投資が比較的容易である軽工業」よりも重化学工業の勃興の契機を重視すると述べた（11

ページ)。また別の箇所では、「下からの発展」は台湾内における「資本蓄積」を指しているといい、その質的意義は認めるが量的には台湾外からの投資が決定的であったと主張した(6ページ)。そして、電源開発の命運を握った第3の論点として「資本市場論の必要性」を説いた。このように、序章では北波[2003]の先行研究を強く意識して問題提起と方法論の選択がなされている。

しかし、北波[2003]の本来の議論と本書の主張は、本書が批判するほど異なるものではない。評者の考えでは、北波[2003]の「下からの発展」とは、日本植民地期の分析においては次の2点を指している。1点めは台湾の現地法人や個人が台湾電力の株式を購入していたことである[北波2003, 27-28]。2点めは日月潭工事再開計画案の根拠のひとつとされた電力消費の自然増である。特に籾摺・精米業が、日本資本が最後まで参入できなかった台湾民族資本の強固な部分でありながら、他業種に先駆けて電動機を導入したことに注目している[北波2003, 40-41]。

前者の株式購入に関しては、外債発行に踏み切らざるを得ない状況を生み出したことから、量的意義や事業推進の決定的作用を見出しがたいという本書の異論にある程度同意できる。だが、これは総督府が広範に株主を募りプロジェクトの公共性をアピールしたという質的意義として、北波[2003]は評価している。では、後者の電力消費の自然増の問題についてはどうであろうか。

本書はアメリカ・モルガン商会が日月潭発電所事業の電力消費計画を否定的にみていたことを明らかにした。だが、本書の終章ではモルガン商会の反応は例外であり、「北波が『下からの発展』とした電力需要の確実な増加が、自然増加分のみでの(日月潭工事再開)資金償還・電力消費計画の作成を可能にしたのである」(220ページ)と述べている。つまり本書は、籾摺・精米業の「発展」、すなわち該産業の電化の意義を認めているといえる。

それでは、本書は一体何を問題としたのであろうか。ここでもう少し本書の電力需要に対する視座を考察したい。湊[2001]の研究成果は、事業の紆余曲折のなかで多様なアクターが電源開発に参与し、一進一退を繰り返しながら電力産業と電力市場が形

成されたことを明らかにするものであった。同時に、電力市場と資本市場の交錯が電源開発の展開を規定することが示唆されていた。だがそれが本書のなかでは「電源開発に要する資金の資本市場からの調達可否は、電源開発を担う台湾電力の収益性や資金償還計画に対する資本市場の評価が規定していた」(12ページ)と述べられ、資本市場の評価が議論の中心となり、一方の電力市場の動向は資本市場の評価内容の一部として説明されている。

他方、北波[2003]は「電力という近代工業インフラの建設は、開発資金のみならず、需要の多寡によっても規定される」と述べており[北波2003, 173]、電力需要の問題と資金問題が並立していたことを示している。これは電源開発が植民地権力による「上からの開発」でもあったことと関係している。北波[2003]は日月潭工事の再開が政治的駆け引きの道具に利用され、政権交代と総督の更迭によって再開事業計画が練りなおされていたことに言及している[北波2003, 36]。すなわち、資本市場が評価を下す前段階として、政府と帝国議会が事業推進の可否を決定しており、それには将来的な電力市場の成長が重視されていたという考えである。

しかし、本書はこのような「上からの開発」に内包されていた植民地の制約を軽視し、さらには「下からの発展」の意義も資本市場の評価の一項目としてしか捉えていない。北波[2003]の「下からの発展」に対する本書の異論は、先行研究との差異化を見せる試みと見なすこともできるが、著者の植民地に対する視座に疑問を感じずにはいられない。

とはいえ、第4章や第5章で行われた日月潭発電所完成後の重化学工業に対する分析は、北波[2003]の研究では手薄となっていた部分であった。この点においては、本書の異論に価値を見出すことができよう。

ここで再び日月潭工事再開時の電力消費計画に言及して評者の立場を述べたい。

電力消費計画の甘さを糾弾したのは、アメリカ・モルガン商会ばかりではない。もっとも痛烈であったのは1929年2月25日の第56回貴族院予算委員会での元総督府高官(川崎卓吉、上山満之進)による批判であった。その日の帝国議会速記録によれば、川崎卓吉は次のような意見を述べた。年間約3000キロ

ワットの電力需要の自然増だけなら2000万円で1万キロワットの火力発電所を建設すれば済み、化学肥料工業の誘致は台湾では電力コストが高すぎて見込みがない。それでも10万キロワットの発電容量を有する日月潭発電所を、5000万円の工事再開費用をかけてまで建設する必要があるのかと糾弾した。

北波 [2003] が依拠したのは上記の議会資料ではなかったが、同時期の政治的空間での批判を受けたことで、日月潭工事再開計画の精度が高められたと主張した。だが今回発掘された資料によって、1931年になってもモルガン商会から経済的合理性が欠如していると判断されていたことがわかった。この点を本書が深く追求しなかったのは既述のとおりである。

しかし要するに電力消費計画の甘さへの批判は、政治的要因によって時に無視され時に強調される流動的なものであり、資本市場もたとえ台湾電力の収益性や事業計画の確実性に疑念があったとしても、政治的要因によって目をつむっていたのではないだろうか。そして、その政治的要因とは本書が示したような経済政策だけではないだろう。

たとえば、趙 [2006] では、総督府官僚の派閥や党派性が台湾電力の重役人事を決定したとする。評者は、この台湾電力の人事の党派性が、電源開発事業計画が見直しを繰り返し迫られた要因となった一方で、1929年春の外債発行案提出の準備段階と30年秋の工事見合わせ令解除に際しては、事業再開へ有利に働いたとみている。

経済史からアプローチを行っている著者に、政治的文脈を読み取ることを要求するのはないものねだりであるのかもしれない。ただ本書の問題点は、植民地性というものを捨象して議論を組み立てているところにある。植民地台湾という空間は矛盾に満ちている。政治的、経済的、社会的背景を一通り咀嚼したうえで本国との違いを見極めねば、紆余曲折をたどった台湾電源開発の実相を描き出すことは難しい。

しかしながら、本書が多量の一次資料を盛り込んだ、質の高い研究書であることは疑いない。さらに出版から2年足らずの間にすでに書評が4誌の学術誌に取り上げられていることからわかるように、台湾電力産業史に留まらず経済史、台湾史の領域において大いに評価されている。かつ、この2つの研

究領域のみならず、より広範な歴史研究や、昨今のエネルギー問題に関心がある人々にとっても参考となるべき一冊である。

(注1) 台湾工業化と電源開発をリンクさせた研究としては、他に台湾銀行経済研究室 [1952] や、小林 [1973] が挙げられる。

(注2) 他の書評には、加藤 [2011]、谷ヶ城 [2012]、森 [2012]、北波 [2012] がある。

(注3) これについて加藤 [2011]、森 [2012] は違和感を指摘している。本書は1951年時点では米肥パートナー制は不等価交換ではなく、台湾産肥料も製糖会社に配布されただけで一般農家に配布された肥料は輸入品だったことから、当時は収奪的な構造ではなかったのだと主張した。だが北波 [2003] は1965年までのアメリカ援助に対する詳細な分析をしたうえで、国民党政府による収奪構造が形成されたと論じた。よって、北波 [2003] を批判するには戦後の分析が不十分ではないかと指摘されている。

文献リスト

<日本語文献>

- 加藤健太 2011. 「書評 湊照宏著『近代台湾の電力産業——植民地工業化と資本市場——』」『日本植民地研究』(23) 67-71.
- 北波道子 2003. 『後発工業国の経済発展と電力事業——台湾電力の発展と工業化——』見洋書房.
- 2012. 「書評 湊照宏著『近代台湾の電力産業——植民地工業化と資本市場——』」『歴史と経済』54(4) 67-69.
- 小林英夫 1973. 「1930年代後半以降の台湾『工業化』政策について」『土地制度史学』14(4) 21-42.
- 湊照宏 2001. 「両大戦間期における台湾電力の日月潭事業」『経営史学』36(3) 51-77.
- 2011. 「台湾電力資料 解題」東京大学経済学部資料室編『台湾電力資料目録』
- 森巧佑 2012. 「書評 湊照宏著『近代台湾の電力産業——植民地工業化と資本市場——』」『東アジア近代史』(15) 147-152.
- 谷ヶ城秀吉 2012. 「書評 湊照宏著『近代台湾の電力産

業——植民地工業化と資本市場——』『エネルギー史研究』(27) 119-124.

<中国語文献>

林蘭芳 2011.『工業化之推手』台北：国立政治大学歴史学系発行.

台湾銀行經濟研究室編 1952.『台湾之電力問題』台北：台湾銀行.

呉政憲 2005.『台湾来電——近代能源開發的故事——』台北縣新店：向日葵文化.

張宗漢 1980.『光復前台湾之工業化』台北：聯經出版事業公司.

趙祐志 2006.「日治時期日本政党派閥與台湾官營企業的運作」『師大政治論叢』第6期.

(東京外国語大学非常勤講師)